(1) 特許出額公告

許 公 報(B2) 09特

昭62-22790

Mint Cl.4

識別記号

庁内整理番号

❷❷公告 昭和62年(1987)5月20日

B 41 J 3/04

103

7513-2C

発明の数 1 (全3頁)

液体噴射装置の製造方法 ◎発明の名称

頤 昭53-83770

閉 昭55-11811 野公

夏 昭53(1978)7月10日 四出

⑩昭55(1980)1月28日

諏訪市大和3丁目3番5号 株式会社諏訪精工会内 三 明· 砂発 明 者 丸山

セイコーエブソン株式 の出 頭 人

東京都新宿区西新宿2丁目4番1号

会社

弁理士 最上 務

砂代 理 人 大 元 審 査 官

特開 昭51-35231 (JP, A) 60参考文献

特開 昭48-37030 (JP, A)

特開 昭50-102211(JP, A)

1

切特許請求の範囲

1 一対の基板を重ね合わせて複数の圧力室を形 成し該圧力室の容積を急激に変化させることによ つて液体小滴をノズルから射出する液体噴射装置 の製造方法において、少なくとも前記圧力室に対 5 射され、記録紙等に印字される。前記の電気ー機 応した個所の厚さを薄くした前記基板上に電極を 形成した後、該電極上にスパツタ、PZTの粉末に バインダーを添加してペースト状とし印刷をする 等の薄膜形成方法により、少なくとも前記基板の せる手段としてのPZTの薄膜を形成することを特 徴とする液体噴射装置の製造方法。

発明の詳細な説明

本発明はインクジェット記録装置のヘッド等に 応用される液体噴射装置の製造方法に関する。

本発明の目的は噴射効率が高く、小型で安定し て作動する液体噴射装置を得ることにある。

従来のインクジェット記録装置に応用された液 体噴射装置は第1図に示す如きものである。即ち 噴射ヘッド1は圧力室2、流路3、ノズル4を有 20 される液体の量よりは大きいことが必要であ し、圧力室2及び流路3にはインクを供給するた めのインク供給管5が接続されている。インク供 給管5はさらにインク供給源6に選なつている。 圧力室2後面は振動板7及びそれに接合された電 気ー機械変換素子8で構成されている。この構成 25 △Vを小さくできるということは、振動板のたわ

に於て電気-機械変換案子8に印字信号に応じた 雷圧パルスを印加すると、振動板 7 は変形し圧力 室2の容積を急激に減少せしめるために内部イン クの圧力が高まりノズル4よりインクの小滴が噴 械変換素子としては従来性能上からPZT(チタン 酸ジルコン酸鉛)系の圧電磁器が使用されてい た。この圧電磁器はPZTの粉末を圧粉成形した後 焼成し分極処理するという工程を経るためコスト 前記圧力室に対応した個所に前記圧力室を変化さ 10 が高くまた100μm以下の厚みのものを得るのは 現状技術では極めて困難である。

> さて前記液体噴射装置をより効率的に動作させ るためには、圧力室の容積Vは小さい程よい。す なわち容積Vの液体の圧力をAP高めるために必 15 要な容積の変化量をΔVとすると、

$$\Delta P = -K \cdot \frac{\Delta V}{V} (K : 圧縮率)$$

の関係式が成立する。従つてVが小さいほど△V は小さくてすむ。(たゞしムVは少なくとも噴射 る。) このことはすなわち Δ V の変化を起こさせ る振動板に与えるエネルギーが小さくてすむこと となる。また、ΔPを一定としたとき、Vが小さ いほどAVが小さくてすむ。圧力室の体積変化分

み量が減つても良いということで、駆動電圧を下 げたり、あるいは圧力室の面積やPZTの面積を小 さくできることを意味する。一方圧力室の容積V を小さくすればそれに伴って振動板及びPZTも小 Vを確保するためには振動板及びPZTの厚みが極 く薄いことを要する。ところで、Vを小さくする にあたつては、圧力室の深さを小さくする場合 と、圧力室の面面積を小さくする場合がある。面 を形成する場合、圧力室を高密度にヘッド部に形 成することが可能となる。また、高密度化が可能 となることにより、圧力室と噴射口までの距離が 短くなり、駆動エネルギーを小さくでき、また、 駆動周波数を上げることが可能となる。

これに対し、圧力室を送くした場合には、圧力 室は圧力室としての機能の他に液体だまりからノ ズルに至る流路の一部であるため、浅すぎると流 路抵抗が増加し、そのため駆動エネルギーが増加 する等の不都合を招き、浅くするには限界があ 20 力室、13は流路、14はノズル、15は液体だ る。

従つてVを小さくするにはPZTを小さくしなく てはならない。

PZTを小さくすると、PZTがたわみにくくな り、たわませるには大きなエネルギーが必要とな 25 は圧力室と同じく50μmである。本装置のサイズ るため、それを回避するにはPZTを薄くしなくて はならない。PZTを小さくしたのに対し、PZTが 薄くなることによつて剛性が減り、さらにPZTの 電界強度(PZTの上下の電極間に印加される電界 強度)が大きくなるため、印加エネルギーを大幅 30 パイプ22を接続する。墓板21は振動板を兼ね に増加せずに充分たわませることが可能となる。

かくして小さくかつ薄い振動板及びPZTが得ら れれば圧力室の容積を極小にすることができ、エ ネルギー消費の少ない超小型の液体噴射装置が実 現できる。我々の計算によれば第1図に記した噴 35 着等で共通電極23を施こし、この上にマグネト 射装置を例にとると直径2㎜、厚み50μmのPZT を得ることができれば厚み50~100μm程度の振 動板との組み合せで圧力室の直径Dは2㎜、厚み tは50μm (容積約0.16m²) 程度でよいことに 5~10㎜程度であり、PZTの厚みも1㎜前後であ る。) このように小さな噴射装置は、多数個を集 積して容易にマルチノズル噴射装置を作ることが -できる。しかしながら前述したように現状のPZT

系の圧電磁器では、50μmというような厚みのも のは得ることはできない。

本発明はこのような欠点を解決し、超小型で効 率の高い液体噴射装置を実現するものであり、以 さくなるので噴射される液体の量よりも大きい△ 5 下図面にもとづいて説明する。本発明の液体噴射 装置の製造方法は、一対の基板を重ね合わせて複 数の圧力室を形成し該圧力室の容積を急激に変化 させることによつて液体小滴をノズルから射出す る液体噴射装置の製造方法において、少なくとも 穫を小さくすると、例えばマルチノズルのヘッド 10 前記圧力室に対応した個所の厚さを薄くした前記 基板上に電極を形成した後、該電極上にスパッ タ、PZTの粉末にバインダーを添加してペースト 状とし印刷をする等の薄膜形成方法により、少な くとも前記基板の前記圧力室に対応した個所に前 15 配圧力室を変化させる手段としてのPZTの薄膜を 形成するものである。第2図に示す実施例は圧力 室が小さい特長を生かしてマルチノズル液体噴射 装置としたものである。

第2図に於て11はガラス等の基板で12は圧 まりである。圧力窒12、流路13、ノズル1 4、液体だまり15は例えばエッチングにより作 ることができる。本例の圧力室の直径はは2㎜、 深さは50μmである。ノズルの巾は50μm、深さ は20mm×15mm程度であり非常に小さい。このよう にして作製した基板11上に第3回に示すように もう一枚の基板21を重ねて適当な方法で接着 し、液体だまり15に連通するように液体供給用 ていて、少なくとも圧力室12の上方に当る部分 の厚みは50~100μπ程度である。この基板 2 1 はガラス、ステンレス等で作ることができる。さ て基板21の圧力室12の上方に当る部分には蒸 ロンスパツタ装置を用いてPZTの薄膜24を50μ m厚みに形成する。この薄膜は分極操作を施こさ なくても配向するので都合がよい。なおP2Tの粉 末の粒度を極く小さくし、バインダーを多量に添 なる。(従来のものは圧力室の直径は10㎜、厚み 40 加してベースト状とすればスクリーン印刷等によ つても50μm程度の薄膜を形成することができ る。(但し、この場合には後で分極操作が必要で ある。) 薄膜24の上には対向電極25が蒸着等 により形成される。この構成で対向電極25及び

共通電極23に電圧を選択的に印加ることによつ てノズルより選択的に液体を噴射することができ

以上本発明の一実施例に付説明したが、液体噴 射装置の構造、形、製造法等は実施例に限定され 5 る。 ない。即ち圧力室は従来例と比較対照のため円形 としたがこれは矩形であつてもよい。矩形とした 場合には面積効率が良いので装置全体をさらに小 さくすることができる。また一平面上に圧力室、 ノズル等を集積せずに第4図に示すようにパイプ 10の例を示す。 31の1部を圧力室32とし、PZT薄膜33をパ イプ31の回りに形成すれば前例と同様の効果を もつ液体噴射装置を作ることができる。この場合 も圧力室を小さくできるのでパイプ31は極く細 ズル噴射装置を実現できる。

本発明の液体噴射装置の製造方法によれば、小 さなPZTを高密度にヘッド上に形成することが可

本発明の製造方法によつてつくられた液体噴射 装置をインクジェットプリンターに応用すれば超 小型のプリンターを構成でき極めて効果的であ

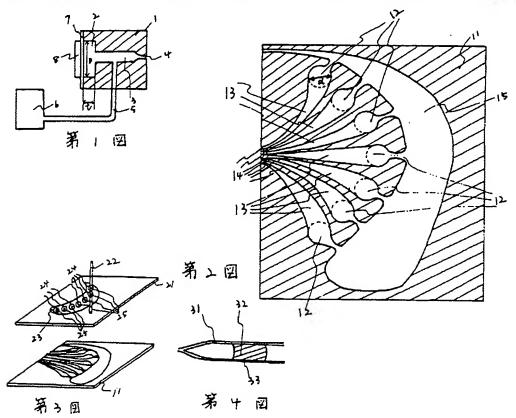
6

図面の簡単な説明

能である。

第1図は従来の液体噴射装置の例を示す。第2 図および第3図は本発明になる液体噴射装置の例 を示す。第4図は本発明になる液体噴射装置の他

1 ……噴射ヘッド、2 ……圧力室、3 ……流 路、4……ノズル、5……インク供給管、6…… インク供給源、 7 ……振動板、 8 ……電気 – 機械 変換素子、11……基板、12……圧力室、13 いものでよいためパイプを多数集積してマルチノ 15 ……流路、14……ノズル、15……液体だま り、21……基板、22……パイプ、23……電 極、24……PZT薄膜、25……電極、31…… バイプ、32 ······ 圧力室、33 ······ PZT薄膜。



THIS PAGE BLANK (USPTO)